



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 昭光通商株式会社
 コード番号 8090 URL <https://www.shoko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲泉 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 島田 育男 TEL 03-3459-5051
 定時株主総会開催日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	100,726	△16.0	1,297	△39.6	1,625	△34.6	2,585	42.5
2019年12月期	119,960	△8.1	2,149	14.2	2,484	20.6	1,814	18.8

(注) 包括利益 2020年12月期 2,591百万円 (29.6%) 2019年12月期 1,999百万円 (38.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	236.38	—	21.8	2.8	1.3
2019年12月期	165.85	—	18.9	4.2	1.8

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 331百万円 2019年12月期 270百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	56,113	13,433	23.4	1,198.74
2019年12月期	58,141	10,842	18.2	965.34

(参考) 自己資本 2020年12月期 13,112百万円 2019年12月期 10,560百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	4,029	△1,680	△367	8,903
2019年12月期	2,797	544	△1,285	6,936

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	—	23.4	—

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,000	12.2	1,500	15.6	1,700	4.6	1,400	△45.9	127.99

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	11,271,468株	2019年12月期	11,271,468株
② 期末自己株式数	2020年12月期	332,898株	2019年12月期	332,052株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	10,939,040株	2019年12月期	10,939,989株

(参考) 個別業績の概要

2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	77,470	△18.5	714	△52.2	693	△61.9	1,920	32.1
2019年12月期	95,110	△7.5	1,495	44.1	1,820	11.8	1,453	7.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	175.54	—
2019年12月期	132.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年12月期	45,216		10,473		23.2	957.47		
2019年12月期	47,320		8,576		18.1	784.00		

(参考) 自己資本 2020年12月期 10,473百万円 2019年12月期 8,576百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により深刻な影響を受け、輸出や個人消費など一部で、年後半持ち直しが見られたものの、企業収益は減少し、景気は厳しい状況で推移しました。

当社グループは、将来の持続的成長を実現するための基盤整備ステージと位置づけた中期経営計画の2年目を迎えました。引き続き、「リスク管理の更なる強化」「復配の実現」「事業構造改革の完遂」を重点課題とし、諸施策を実行しています。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向け、当社グループは、最大限在宅勤務を活用する等、感染拡大防止を最優先にした施策を行っています。同時に、お客様に対する継続したサービス提供に注力しています。

このような状況の中、当連結会計年度の当社グループ事業におきましては、主要商材の販売が減少するとともに、市況の下落等により販売価格も低下したことから、売上高は前期を下回りました。

また、貸倒引当金の戻入が減少したこと等があり、出張の自粛等による一般管理費の減少があったものの、営業利益および経常利益も前期を下回りました。親会社株主に帰属する当期純利益は、賃貸用不動産の売却による固定資産売却益を特別利益に計上したこと等により、前期を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,007億26百万円（前期比16.0%減）、営業利益は12億97百万円（前期比39.6%減）、経常利益は16億25百万円（前期比34.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は25億85百万円（前期比42.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(化学品セグメント)

化学品関連は、一部商材は堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う販売減少により減収となりました。

科学システム関連につきましても、一時的に顧客の業務停止等の影響を受けましたが、年後半需要が回復し、売上は前期並となりました。

以上の結果、売上高は331億23百万円（前期比6.7%減）、営業利益は5億94百万円（前期比2.4%増）となりました。

(合成樹脂セグメント)

国内取引では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、上半期にかけ需要が低調に推移し、販売が減少するとともに、国産ナフサ価格の変動により販売価格も下落したことから、減収となりました。また、貿易取引では、市況が下落したこと等により、減収となりました。

以上の結果、売上高は288億67百万円（前期比15.4%減）、営業利益は2億50百万円（前期比41.5%減）となりました。

(金属セラミックスセグメント)

軽金属関連は、加工製品および原材料のいずれも、需要の落ち込みにより販売が減少したこと等により、減収となりました。

無機材料関連は、鋼材生産の減速により、黒鉛電極やその他関連する商材の販売が減少し、市況も下落したことから減収となりました。

以上の結果、売上高は311億54百万円（前期比26.0%減）、営業利益は1億71百万円（前期比77.0%減）となりました。

(その他)

不動産関連は、賃貸物件の売却により減収となりました。

肥料農材関連は、肥料販売は伸び悩みましたが、農業資材関連が伸長したことから、増収となりました。連結子会社のShoko (Thailand) Co., Ltd. は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うタイ国経済の落ち込みから、減収となりました。

以上の結果、売上高は75億80百万円（前期比8.2%減）、営業利益は2億81百万円（前期比28.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末に比べ20億27百万円減少し、561億13百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の減少であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ46億18百万円減少し、426億80百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の減少であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ25億91百万円増加し、134億33百万円となりました。主な要因は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から5.2ポイント上昇して23.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動は40億29百万円の収入、投資活動は16億80百万円の支出、財務活動は3億67百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は19億67百万円増加し、当連結会計年度末残高は89億3百万円（前連結会計年度末比28.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により40億29百万円の収入（前連結会計年度は27億97百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、グループ預け金の預入等により16億80百万円の支出（前連結会計年度は5億44百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により3億67百万円の支出（前連結会計年度は12億85百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響や、アメリカ新政権による政策運営、中国経済の動向、中東をはじめとする各地域情勢など不確定要素が多く、世界経済の改善にはなお変動も予想されますが、各種政策効果もあり、我が国の経済は緩やかな回復基調で推移するものと期待されます。

このような環境の中、翌連結会計年度（2021年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高1,130億円（前期比12.2%増）、営業利益は15億円（前期比15.6%増）、経常利益は17億円（前期比4.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億円（前期比45.9%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への安定的かつ継続的な配分を重要な経営課題の一つと認識し、中長期的視点からの利益水準、財務状況等と各期の収益状況及び今後の事業展開等を勘案して決定することを基本としております。

しかしながら、2015年12月期以降無配を継続してまいりました。

2020年12月期の期末配当金におきましても、財務基盤の回復が不十分なことから、無配とさせていただきます。

2021年12月期の期末配当金につきましては、1株当たり30円の配当（復配）を予定しております。

これは、2019年からスタートした中期経営計画において、2021年度12月期から配当を再開する目標を掲げそれを達成すべく財務内容の改善に努めてまいりました結果、継続的に配当を実施できる収益基盤が整ったと判断したことによるものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,413	7,425
グループ預け金	—	9,000
受取手形及び売掛金	29,437	24,290
電子記録債権	5,300	4,484
商品及び製品	4,376	3,651
販売用不動産	12	0
仕掛品	104	118
原材料及び貯蔵品	530	499
その他	750	376
貸倒引当金	△28	△29
流動資産合計	47,897	49,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,421	301
機械装置及び運搬具(純額)	400	392
土地	4,736	1,651
その他(純額)	108	101
有形固定資産合計	6,666	2,446
無形固定資産		
のれん	6	4
その他	137	142
無形固定資産合計	143	147
投資その他の資産		
投資有価証券	2,290	2,533
繰延税金資産	323	228
長期未収入金	7,801	7,052
その他	840	957
貸倒引当金	△7,822	△7,070
投資その他の資産合計	3,432	3,701
固定資産合計	10,243	6,295
資産合計	58,141	56,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,759	20,794
電子記録債務	3,652	2,739
短期借入金	360	—
未払法人税等	236	181
賞与引当金	285	219
その他	2,540	2,790
流動負債合計	30,833	26,726
固定負債		
長期借入金	14,000	14,000
リース債務	15	6
退職給付に係る負債	1,082	1,034
預り保証金	995	776
繰延税金負債	1	1
再評価に係る繰延税金負債	347	113
その他	23	22
固定負債合計	16,465	15,954
負債合計	47,298	42,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	1,140	4,258
自己株式	△482	△483
株主資本合計	8,680	11,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164	163
繰延ヘッジ損益	0	△1
土地再評価差額金	788	256
為替換算調整勘定	1,070	1,014
退職給付に係る調整累計額	△144	△117
その他の包括利益累計額合計	1,880	1,315
非支配株主持分	281	320
純資産合計	10,842	13,433
負債純資産合計	58,141	56,113

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	119,960	100,726
売上原価	110,250	92,178
売上総利益	9,709	8,548
販売費及び一般管理費		
販売費	1,253	1,684
一般管理費	6,307	5,566
販売費及び一般管理費合計	7,560	7,250
営業利益	2,149	1,297
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	56	54
持分法による投資利益	270	331
還付消費税等	59	—
その他	62	35
営業外収益合計	459	433
営業外費用		
支払利息	101	89
その他	22	15
営業外費用合計	124	104
経常利益	2,484	1,625
特別利益		
固定資産売却益	0	1,537
投資有価証券売却益	115	25
その他	7	0
特別利益合計	123	1,563
特別損失		
固定資産売却損	—	276
減損損失	294	66
その他	70	53
特別損失合計	364	396
税金等調整前当期純利益	2,243	2,792
法人税、住民税及び事業税	463	297
法人税等調整額	△97	△129
法人税等合計	365	168
当期純利益	1,878	2,624
非支配株主に帰属する当期純利益	63	39
親会社株主に帰属する当期純利益	1,814	2,585

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	1,878	2,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	△21
繰延ヘッジ損益	4	△2
為替換算調整勘定	67	△56
持分法適用会社に対する持分相当額	3	20
退職給付に係る調整額	5	26
その他の包括利益合計	120	△33
包括利益	1,999	2,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,928	2,552
非支配株主に係る包括利益	70	39

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,021	0	△787	△482	6,752
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,814		1,814
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		-
土地再評価差額金の取崩			113		113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,928	△0	1,927
当期末残高	8,021	0	1,140	△482	8,680

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	129	△4	902	1,003	△149	1,880	246	8,878
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								1,814
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
土地再評価差額金の取崩								113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	4	△113	67	5	0	35	35
当期変動額合計	35	4	△113	67	5	0	35	1,963
当期末残高	164	0	788	1,070	△144	1,880	281	10,842

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,021	0	1,140	△482	8,680
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,585		2,585
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			532		532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	3,117	△0	3,117
当期末残高	8,021	0	4,258	△483	11,797

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	164	0	788	1,070	△144	1,880	281	10,842
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								2,585
自己株式の取得								△0
土地再評価差額金の取崩								532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△2	△532	△56	26	△565	39	△526
当期変動額合計	△0	△2	△532	△56	26	△565	39	2,591
当期末残高	163	△1	256	1,014	△117	1,315	320	13,433

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,243	2,792
減価償却費	255	198
減損損失	294	66
のれん償却額	1	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25	△20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△450	△844
受取利息及び受取配当金	△67	△65
支払利息	101	89
持分法による投資損益 (△は益)	△270	△331
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1,261
投資有価証券売却損益 (△は益)	△111	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	4,034	5,944
たな卸資産の増減額 (△は増加)	410	803
長期未収入金の増減額 (△は増加)	△12	842
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,759	△3,863
預り保証金の増減額 (△は減少)	69	△218
賞与引当金の増減額 (△は減少)	129	△66
その他	331	333
小計	3,176	4,385
利息及び配当金の受取額	70	85
利息の支払額	△118	△90
法人税等の支払額	△332	△350
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,797	4,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35	△631
定期預金の払戻による収入	—	562
グループ預け金の預入による支出	—	△7,000
有形固定資産等の取得による支出	△131	△115
有形固定資産等の売却による収入	0	5,398
投資有価証券の取得による支出	△7	△5
投資有価証券の売却による収入	295	69
投資有価証券の償還による収入	500	—
貸付けによる支出	△121	△100
貸付金の回収による収入	100	195
その他	△55	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	544	△1,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△240	△360
長期借入金の返済による支出	△1,000	—
自己株式の取得・売却による純支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△9	△7
その他	△34	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,285	△367
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,081	1,967
現金及び現金同等物の期首残高	4,854	6,936
現金及び現金同等物の期末残高	6,936	8,903

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主として、取り扱う商品・製品、提供するサービス及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「化学品」、「合成樹脂」、「金属セラミックス」を報告セグメント、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としております。

なお、各セグメントの主な商品は以下のとおりであります。

化学品	：	有機・無機化学品、食品添加物、分析機器等
合成樹脂	：	合成樹脂原料・製品等
金属セラミックス	：	アルミニウム合金、軽圧品、加工製品、研削材、耐火材、黒鉛電極、建材等
その他	：	肥料・農業資材、不動産、保険代理店業、海外事業、その他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	化学品	合成樹脂	金属セラミックス	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	35,512	34,105	42,087	8,254	119,960	—	119,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	92	89	184	225	592	△592	—
計	35,605	34,194	42,272	8,480	120,552	△592	119,960
セグメント利益	580	428	746	393	2,148	0	2,149

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、肥料・農業資材、不動産、保険代理店業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	化学品	合成樹脂	金属セラミックス	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	33,123	28,867	31,154	7,580	100,726	—	100,726
セグメント間の内部売上高又は振替高	64	72	53	288	479	△479	—
計	33,188	28,940	31,207	7,869	101,205	△479	100,726
セグメント利益	594	250	171	281	1,298	△0	1,297

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、肥料・農業資材、不動産、保険代理店業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	965.34円	1,198.74円
1株当たり当期純利益	165.85円	236.38円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,814	2,585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,814	2,585
普通株式の期中平均株式数(株)	10,939,989	10,939,040

(重要な後発事象)

該当事項はありません。